

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01474

研究課題名(和文) キャッシュレス化の統計整備と経済的インパクトに関する研究

研究課題名(英文) Research on Establishment of Statistics of Cashless Payment and its Impact on Economy

研究代表者

藤原 賢哉 (FUJIWARA, KENYA)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：30229067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトでは、政府のKPI(重要業績評価目標)のひとつであるキャッシュレス決済に関して、各種の統計整備・データベースの構築を行うとともに、キャッシュレス化が金融経済システムに及ぼす影響について、消費者行動、店舗側への影響、決済プラットフォームへの影響、マクロ経済政策運営への影響、といった観点から理論・実証的研究を行った。キャッシュレス化のメリットや課題等を評価するためには、基本的な統計整備とデータに基づく地道な研究の蓄積が不可欠である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政府のKPIにもかかわらず、キャッシュレスに関する国の統計整備は十分とは言えず、キャッシュレスが金融経済にもたらす影響の研究も発展途上にある。本プロジェクトでは、家計の購買パネルデータの収集、各種アンケート(家計管理日記調査、店舗手数料・生産性評価)の実施等を通じて、従来の統計でカバーできなかった部分(範囲と頻度)のデータの整備を行った。また、上記データを用いて、消費者行動の変化、手数料負担と生産性、決済システム及びプラットフォームのビジネスモデルについて研究を行った。本研究は、わが国のデジタル化や新型コロナの影響のみならず、オルタナティブデータの利活用という側面からも重要な意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：In this project, regarding cashless payment, one of the government's KPIs (Key Performance Indicators), we developed various statistics and databases, and conducted theoretical and empirical research on the impact of cashless payment on the financial and economic system in terms of consumer behavior, impact on the store, impact on the payment platform, and impact on macroeconomic policy management. In order to evaluate the benefits and challenges of cashless society, it is important to accumulate basic statistics and data-based research.

研究分野：金融論

キーワード：キャッシュレス統計 高頻度データ 新型コロナ 消費者行動 プラットフォームと社会厚生 デジタル経済 リテラシー オルタナティブデータ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本社会のデジタル化の遅れが指摘されているが、キャッシュレス決済は、身近なデジタルサービスの一つであり、政府も、キャッシュレス決済比率（カード決済＋電子マネー決済/家計最終消費支出）を、重要業績評価目標（KPI）として採用している。

しかしながら、上記の決済比率指標は、統計データとして見た場合、いくつかの課題を抱えている（例えば、銀行の口座間送金（振替・振込・引落）が考慮されていない、近年普及しつつある、モバイル決済、ポイント、認証方法（QRコード等、非接触、生体認証）の区別が十分ではないなど）。

また、こうした新しい決済手段の登場が、個人の行動や、既存の金融経済システム（産業構造、社会厚生、政策運営等）にどのような影響をもたらすのかという点について十分な研究が行われていない。決済統計の整備とそれに基づく研究の蓄積が求められている。

2. 研究の目的

本プロジェクトでは、キャッシュレス決済に関する統計整備（データベースの構築）、キャッシュレス化が金融経済システムに及ぼす影響に関する研究、という2つの観点から学術的貢献を行う。

3. 研究の方法

に関しては、各メンバーの意見を聞きながら、家計の購買パネルデータの整備、SNSデータの収集、ATMの入出金状況、店舗側の手数料及び生産性への影響、新型コロナ融資等の手続きデジタル化等、について調査を実施した。に関しては、のデータをメンバー間で共有しつつ、それぞれの専門別テーマに関して、理論的・実証的な研究を推進した。また、最終年度は、成果発表を兼ねて、外部のゲスト（日銀、商工会議所、民間シンクタンク等）を迎え、シンポジウムを開催した。そのほか、メンバー各自が、研究成果に係る政策提言・情報発信等を行った。

4. 研究成果

すでに多くの研究成果を発表している。に関しては、統計データやアンケート調査の概要について、藤原賢哉「消費者購買パネルデータを用いたキャッシュレス統計の整備とその活用可能性について」『国民経済雑誌』（第224巻第1号2021年7月）、藤原賢哉「コロナショックと経済統計 - 購買データから見た消費動向の変化」『ビジネスインサイト』（第111巻2020年10月）、藤原賢哉「日記形式の家計調査によるキャッシュレス決済の分析」『神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパーシリーズ』（2021年3月）等で発表している。加えて、一般社団法人キャッシュレス推進協議会（<https://paymentsjapan.or.jp/>）において、藤原賢哉が、キャッシュレス統計の整備、普及状況、推進の方向性等について意見・発表等を行っている。

に関しては、1)消費者行動については、Kenya Fujiwara, How the COVID-19 Pandemic Changed Consumer Lifestyle: Evidence From High Frequency Panel Data in Japan, *Japanese Journal of Monetary and Financial Economics*, 2022, 2-10、若森直樹「個別取引データによるリテール決済需要の推定：多様性を極める決済手段とキャッシュレスの行方」『進化するビジネスの実証分析：経済セミナー増刊』（2020年5月）、2)店舗側への影響等については、中岡孝剛・藤原賢哉・鞆大輔「我が国事業者におけるキャッシュレス決済サービスの利用実態：導入が経営成果に与える影響の調査」『近畿大学商経学叢』（2022年刊行予定）などがある。また、3)決済事業者やプラットフォームとの関連では、小早川周司「デジタル社会における決済システム Fintech と銀行の共存に向けて」『国民経済雑誌』（第224巻第1号2021年7月）、小早川周司・翁百合・森下哲郎「オープン・バンキングをめぐる取組みと今後の課題（上・下）」『金融法務事情』（2020年10-11月）、Tsunoda Yushi and Zennyu Yusuke, Platform Information Transparency and Effects on Third Party Suppliers and Offline Retailers, *Production and Operations Management*, vol. 30, No.11, 2021, 4219-4265 などがある。4)マクロ経済政策運営に関しては、Kenya Fujiwara（2022）のほかに、小早川周司「中央銀行デジタル通貨を巡る議論—スウェーデンの取組みを中心に—」『海外投融資』（第28巻第5号、2019年9月）、藤原賢哉・地主敏樹・家森信善「新型コロナ関連の金融支援に関する実態調査」『神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパーシリーズ』（2021年3月）などがある。

(1) キャッシュレス決済統計と消費者のライフスタイル

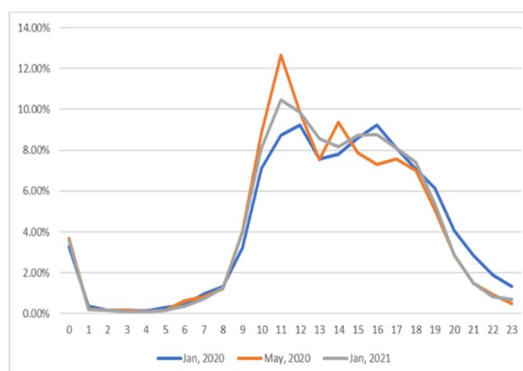
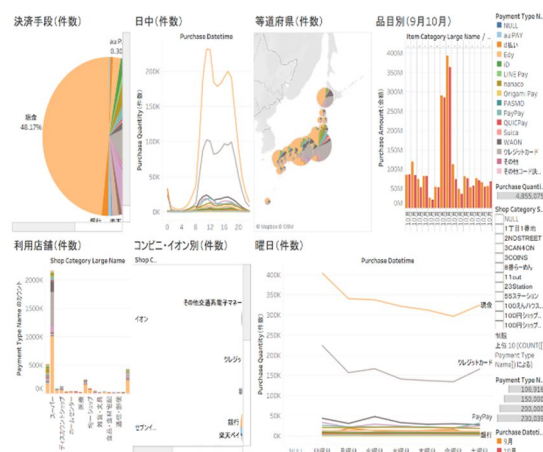
近年、支払い決済に現金を用いない、いわゆるキャッシュレス決済が世界的に普及しつつある。わが国でも「キャッシュレス決済が広く浸透した社会」を目指すべきとの方針の下で、BIS が公表している「キャッシュレス決済比率(分子にクレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイントの決済合計額、分母に家計最終消費支出を用いるもの)」を 2025 年までに 40%にすることを政府目標としている(2020 年度で 28%程度)。

しかしながら既存のキャッシュレス統計については、銀行口座の振替・振込が反映されていない、電子マネーやポイントについては特定の企業しか収集対象としていない、クレジット決済について二重計算の恐れがある、急速に普及しつつあるモバイル決済(コード式、非接触式など)のデータが十分反映されていない、などの問題点が指摘されている。本来、キャッシュレス決済のメリットや課題を評価するためには、決済手段についての統計データを整備し、その利便性や社会コストについてきちんと検証する必要がある。

藤原は、本研究プロジェクトの一貫として、マクロミル社の MHS データ(モニター数 2 万人、購買日時、購買品目、購買店舗、決済手段等含むデータ)に基づき、消費者行動の視点から、多様な決済手段の利用状況および決定要因について考察を行った。インターネット調査会社のモニターには、新しいデバイス等に慣れた人が多く、キャッシュレス決済比率も高めに出ることに留意する必要があるが、本プロジェクトの調査期間(2019 年 9 月~2021 年 7 月)に関しては、キャッシュレス手段を用いた決済が 4 割程度増加(特に、金額ベースではクレジットカード、件数ベースではコード決済(QR 等)が増加)していることが観察された。また、キャッシュレス決済の利用は、利用場所、利用時間、利用店舗等によっても異なっており、消費者の生活習慣またはライフスタイルと密接に関係していることが伺えた(図表 1 参照)。この点は、2020 年 4 月の新型コロナ感染流行以降顕著であり、消費者の「巣籠り生活」が長期化するにつれ、交通系 IC カードの利用低迷、オフィス周辺でのキャッシュレス決済の減少、郊外でのキャッシュレス決済の増加、深夜時間帯での支払い決済全般の減少、などの変化が見受けられた(図表 2 参照)。

図表 1 決済手段別統計(日中、曜日、地域、店舗)

図表 2 新型コロナ以降の購買時間帯変化



(2) 店舗側から見たキャッシュレス決済の導入効果と手数料負担

キャッシュレス決済の導入に際しては、店舗側の手数料負担の問題が大きく、店舗がキャッシュレス決済に対応していないので、消費者がキャッシュレス決済を利用できないという課題がある。中岡孝剛・藤原賢哉・鞆大輔(2022)は、2021 年 11 月 16 日から 2021 年 11 月 22 日にかけて、個人事業主を主な対象とし、キャッシュレス決済の導入状況とその効果についてアンケート調査を実施した(回答数 575)。結果は、キャッシュレス決済を導入している事業者の比率が 39%、以前導入していたがやめたが 13%、導入していないが 48%であり、決済手段別には(導入しているまたはしていた事業者対象)クレジットカードとコード決済が多くを占めていた。また、同様の対象で、売上金額に占めるキャッシュレス決済手段の決済比率を聞くと、平均 33%、標準偏差 27%であった。さらに手数料については、クレジットカードは 3%台、コード決済は 1%後半~2%前半との回答が最も多かった(全体の 4 割程度)。一方、端末費用については無料との回答が 6 割を占めていた。

次に、キャッシュレス決済を導入したことで経営面での成果があったかどうかを聞くと、「やや向上した」が 30%、「変わらない」が 55%であった。さらに経営成果の中身を聞くと、「決済

時間の短縮」「感染症対策」「ペーパーレス化」に関しては、やや効果があったとする回答が多いものの、「人件費の削減」「客単価上昇」「リピート率上昇」に関しては、全く効果がなかったとの回答が半分近くを占めていた（図表3参照）。また、今後、キャッシュレス決済事業者に対して期待したい事柄・付随サービスを聞いたところ、特段ないとの回答が多かったが、利益率等に応じた柔軟な手数料設定（業界団体や行政の一部負担含む）に期待する回答者も 1/3 強あった（図表4参照）。

図表3 キャッシュレス決済導入の効果に関するアンケート調査

経営成果	全くなかった	少しあった	大きくあった	わからない	合計
人件費の削減	171 (57.2%)	77 (25.8%)	20 (6.7%)	31 (10.4%)	299 (100.0%)
決済時間の短縮	118 (39.5%)	104 (34.8%)	45 (15.1%)	32 (10.7%)	299 (100.0%)
非接触決済（感染症対策） の実現	94 (31.4%)	118 (39.5%)	55 (18.4%)	32 (10.7%)	299 (100.0%)
ペーパーレス化	124 (41.5%)	94 (31.4%)	46 (15.4%)	35 (11.7%)	299 (100.0%)
客単価の上昇	151 (50.5%)	78 (26.1%)	30 (10.0%)	40 (13.4%)	299 (100.0%)
リピート率の上昇	137 (45.8%)	85 (28.4%)	23 (7.7%)	54 (18.1%)	299 (100.0%)
広告宣伝の効率化	158 (52.8%)	69 (23.1%)	26 (8.7%)	46 (15.4%)	299 (100.0%)
客層の変化（新規顧客の獲得など）	152 (50.8%)	76 (25.4%)	27 (9.0%)	44 (14.7%)	299 (100.0%)
国や自治体による還元政策 時の売上増加	151 (50.5%)	79 (26.4%)	29 (9.7%)	40 (13.4%)	299 (100.0%)

注：表中の括弧内は行和を100%としたときの割合を表示している。

図表4 キャッシュレス決済に期待するサービス

付随サービス	すでに している	してみたいと 思わない	してみたいと 思う	合計
決済手数料の個別交渉	48 (8.3%)	327 (56.9%)	200 (34.8%)	575 (100.0%)
柔軟な年商規模に応じた 決済手数料の設定	26 (4.5%)	345 (60.0%)	204 (35.5%)	575 (100.0%)
利益率に応じた 決済手数料の設定	21 (3.7%)	349 (60.7%)	205 (35.7%)	575 (100.0%)
売上金サイクルに応じた 決済手数料の設定	25 (4.3%)	356 (61.9%)	194 (33.7%)	575 (100.0%)
地域の持続可能性を考慮した 決済手数料の設定	20 (3.5%)	377 (65.6%)	178 (31.0%)	575 (100.0%)
地域の商圏・店舗集積（ショッ ピングモールや商店街など）を 考慮した決済手数料の設定	21 (3.7%)	394 (68.5%)	160 (27.8%)	575 (100.0%)
行政・業界団体・地域金融機関と の連携による手数料の一部負担	24 (4.2%)	341 (59.3%)	210 (36.5%)	575 (100.0%)
決済手数料の算出期間の選択	23 (4.0%)	389 (67.7%)	163 (28.3%)	575 (100.0%)
決済手数料の繰り越し払い	19 (3.3%)	421 (73.2%)	135 (23.5%)	575 (100.0%)
短期運転資金の融資	18 (3.1%)	408 (71.0%)	149 (25.9%)	575 (100.0%)
決済者情報の開示	18 (3.1%)	422 (73.4%)	135 (23.5%)	575 (100.0%)
決済データの利活用 （需要予測の提示など）	19 (3.3%)	406 (70.6%)	150 (26.1%)	575 (100.0%)
店舗配信サービス（マイスト ア）への参加	18 (3.1%)	427 (74.3%)	130 (22.6%)	575 (100.0%)
EC サイト（楽天、 PayPay モデルなど）への参加	26 (4.5%)	408 (71.0%)	141 (24.5%)	575 (100.0%)

注：表中の括弧内は行和を100%としたときの割合を表示している。

(3) 既存の決済システムと Fintech 事業者との関係のあり方

キャッシュレス決済の普及に関しては、デジタル社会にふさわしい決済システムの構築が求められる。具体的には、決済手数料の削減と決済システムへの新たな決済事業者の参入である。小早川周司(2020)は、わが国の全銀システムに関して、従来、預金取り扱い金融機関に限定されていた業務をノンバンク（資金移動業者等の決済事業者）に開放する場合、どのような問題が発生するかについて議論を行っている。ノンバンクへの開放については、従来、全銀システムに参加している銀行に対して支払う委託費用（清算や決済の手数料）が削減され、さらには、銀行とノンバンクとの競争を通じて、消費者等の一般顧客が支払う振込手数料の引き下げが期待できる一方で、決済システムが不安定化するのではないかと指摘がある。通常、全銀システムでは、支払い不能が連鎖的に波及するような事態（システミックリスク）を回避するために、参加者からあらかじめ担保を徴求したり、参加者の支払超過額に対して制限を設けたりしているが、ノンバンクにどのような参加条件を貸すべきかについて検討する必要がある。この分野については、英国とオーストラリアが先行しており、イギリスでは、決済サービスの利便性を重視し、ノンバンクに対して「清算業務」への参加を認めたのに対して、オーストラリアでは、決済システムの安定性を重視して、「清算業務」ではなく「決済業務」のみへの参加を認めている。また、最近では、非金融事業者に対する既存銀行の API の接続料のあり方を巡っても議論がなされているところであり、プラットフォーム全般のガバナンス（参加条件、透明性、第三者への影響等）についての幅広い研究が求められているところである。

(4) マクロ経済政策への含意

海外では、いわゆる「オルタナティブデータ」の活用が進みつつある。キャッシュレス決済も、消費者行動に関するオルタナティブデータとして注目されており、Fujiwara(2022)でも、消費者購買パネルデータを用いて、新型コロナ感染流行前後の消費者行動の変化について実証的に検討を行った。結果は、新型コロナ感染流行以降、家計の消費支出は全体として抑制されており、

特に、品目別には、外食費、旅行・宿泊費、交通費等が大きく減少する一方で（特に高額所得世帯で顕著）、店舗別には、スーパーやドラッグストアでの消費、オンライン消費（Eコマース）が堅調であったことが観察された。家族構成（世帯人数、子供の数）や特別定額給付金（給付金は世帯人数に比例）の影響は特に観察されなかった。海外では、給付金が消費を刺激（サービスから財へのシフト）し、インフレの要因となっていることが指摘されているが、少なくともわが国では、同様の現象は観察されず、蔓延防止等の移動規制の継続や魅力的な商品の不足といった事柄が影響しているのではないかと思われる。オルタナティブデータは、EBPM(evidence based policy making)の観点からも重要であり、長期的かつ安定的なデータベースの構築、従来の官庁統計との特徴比較研究（補完性、代替性）、ユースケースの提示、データサイエンス人材の育成が求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 10
2. 論文標題 How the COVID-19 Pandemic Changed Consumer Lifestyle: Evidence From High Frequency Panel Data In Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Monetary and Financial Economics	6. 最初と最後の頁 2,10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32184/jjmfe.10.0_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤原賢哉・朱文慧	4. 巻 2022-09
2. 論文標題 The Impact of Fintech Development on Commercial Banks' Profitability and Risk-Taking in China	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, Graduate School of Business Administration, Kobe University	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中岡孝剛・藤原賢哉・鞆大輔	4. 巻 68
2. 論文標題 我が国事業者におけるキャッシュレス決済サービスの利用実態：導入が経営成果に与える影響の調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 近畿大学商経学叢	6. 最初と最後の頁 261,294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Monden Aika, Takashima Katsuyoshi, Zennyō Yusuke	4. 巻 49
2. 論文標題 Revenue Sharing Contracts under Demand Uncertainty in Shopping Center	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Real Estate Economics	6. 最初と最後の頁 556,573
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1540-6229.12263	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsunoda Yushi、Zennyo Yusuke	4. 巻 30
2. 論文標題 Platform Information Transparency and Effects on Third Party Suppliers and Offline Retailers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Production and Operations Management	6. 最初と最後の頁 4219,4235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/poms.13518	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hamamura Jumpei、Zennyo Yusuke	4. 巻 32
2. 論文標題 Retailer voluntary investment against a threat of manufacturer encroachment	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Marketing Letters	6. 最初と最後の頁 379,395
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11002-021-09575-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Monden Aika、Zennyo Yusuke	4. 巻 -
2. 論文標題 Consumer rebates from e commerce platforms and multichannel management of third party sellers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Managerial and Decision Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/mde.3581	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Zennyo Yusuke	4. 巻 -
2. 論文標題 Platform Encroachment and Own-Content Bias	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3683287	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okazaki Tetsuji, Onishi Ken, Wakamori Naoki	4. 巻 63
2. 論文標題 EXCESS CAPACITY AND EFFECTIVENESS OF POLICY INTERVENTIONS: EVIDENCE FROM THE CEMENT INDUSTRY	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/iere.12554	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 111
2. 論文標題 コロナショックと経済統計—購買データから見た消費動向の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ビジネスインサイト	6. 最初と最後の頁 19,21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉・地主敏樹・家森信善	4. 巻 2021-7
2. 論文標題 新型コロナ関連の金融支援に関する実態調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, Graduate School of Business Administration, Kobe University	6. 最初と最後の頁 1,20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 2021-10
2. 論文標題 新型コロナウイルスが消費者行動に及ぼした影響について—オルタナティブデータによる分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, Graduate School of Business Administration, Kobe University	6. 最初と最後の頁 1,15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 2021-11
2. 論文標題 日記形式の家計調査によるキャッシュレス決済の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series, Graduate School of Business Administration, Kobe University	6. 最初と最後の頁 1, 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 224(1)
2. 論文標題 消費者購買パネルデータを用いたキャッシュレス統計の整備とその活用可能性について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1, 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小早川周司	4. 巻 224(1)
2. 論文標題 デジタル社会における決済システムーFintechと銀行の共存に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1, 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Zenny, Masayoshi Maruyama	4. 巻 70
2. 論文標題 Platform most-favored-customer clauses and investment incentives	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 1, 17 102617
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2020.102617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiro Tsuchihashi, Yusuke Zenryo	4. 巻 42
2. 論文標題 Neutrality of buyer and seller commissions to auction house profit	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Managerial and Decision Economics	6. 最初と最後の頁 209,218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/mde.3225	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Zhen Li, Katsutoshi Yada, Yusuke Zenryo	4. 巻 58
2. 論文標題 Duration of price promotion and product profit: An in-depth study based on point-of-sale data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Retailing and Consumer Services	6. 最初と最後の頁 1,14 102277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jretconser.2020.102277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若森直樹	4. 巻 増刊号
2. 論文標題 個別取引データによるリテール決済需要の推定：多様性を極める決済手段とキャッシュレスの行方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 68,75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小早川周司・翁百合・森下哲郎	4. 巻 2148
2. 論文標題 オープン・バンキングをめぐる取組みと今後の課題 (上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 6,15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小早川周司・翁百合・森下哲郎	4. 巻 2149
2. 論文標題 オープン・バンキングをめぐる取組みと今後の課題(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 16,28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Zenny Yusuke	4. 巻 281
2. 論文標題 Strategic contracting and hybrid use of agency and wholesale contracts in e-commerce platforms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Journal of Operational Research	6. 最初と最後の頁 231 ~ 239
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejor.2019.08.026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Zenny Yusuke	4. 巻 50
2. 論文標題 Freemium competition among ad-sponsored platforms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Information Economics and Policy	6. 最初と最後の頁 100848 ~ 100848
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.infoecopol.2019.100848	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayoshi Maruyama, Yusuke Zenny	4. 巻 -
2. 論文標題 Platform Most-Favored-Customer Clauses and Investment Incentives	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2020.102617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoo Sunbin、Koh Kyung Woong、Yoshida Yoshikuni、Wakamori Naoki	4. 巻 133
2. 論文標題 Revisiting Jevons's paradox of energy rebound: Policy implications and empirical evidence in consumer-oriented financial incentives from the Japanese automobile market, 2006?2016	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 110923 ~ 110923
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2019.110923	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 後期
2. 論文標題 キャッシュレス化の経済分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌 (別冊)	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉・郭チャリ	4. 巻 25
2. 論文標題 韓国のキャッシュレス化の普及プロセスとわが国支払い手段の選択に関する実証研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大銀協フォーラム研究助成論文集	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉	4. 巻 26
2. 論文標題 クラウドファンディングの成功要因に関する実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原賢哉・地主敏樹・劉亜静	4. 巻 220-2
2. 論文標題 中国P2P貸出市場の現状に関する考察－現地アンケート調査の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 劉亜静・地主敏樹・藤原賢哉	4. 巻 27
2. 論文標題 中国P2Pレンディング市場の最新動向の調査報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 劉亜林・藤原賢哉・山崎尚志	4. 巻 5
2. 論文標題 An Empirical Analysis of Investor Sentiment on the Hong Kong Stock Market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 何相濱・山崎尚志・藤原賢哉	4. 巻 4
2. 論文標題 Market Sentiment Effect on IPO Initialing Returns	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学経営学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西尾圭一郎・佐藤隆広	4. 巻 24
2. 論文標題 インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大銀協フォーラム研究助成論文集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小早川周司	4. 巻 9
2. 論文標題 中央銀行デジタル通貨を巡る議論—スウェーデンの取り組みを中心に—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 海外投融資	6. 最初と最後の頁 —
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 藤原賢哉
2. 発表標題 キャッシュレス化の経済分析
3. 学会等名 商学・経営学研究学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤原賢哉
2. 発表標題 消費者の決済手段の選択とキャッシュレス化の経済厚生に関する研究
3. 学会等名 生活経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 若森直樹
2. 発表標題 Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions
3. 学会等名 日本經濟学会春季大会（國際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 若森直樹
2. 発表標題 Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance
3. 学会等名 經濟産業研究所、金融庁（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 善如悠介・濱村純平
2. 発表標題 Incumbent Repositioning with Performance Difference
3. 学会等名 日本応用經濟学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 善如悠介・濱村純平
2. 発表標題 Retailer Voluntary Investment Against a Threat of Manufacturer Encroachment
3. 学会等名 日本応用經濟学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yusuke Zennyo
2. 発表標題 Do Agency Contracts Facilitate Upstream Collusion?
3. 学会等名 European Association for Research in Industrial Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 善如悠介
2. 発表標題 Strategic Contracting and Supplier Encroachment Through an E-commerce Platform
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 善如悠介
2. 発表標題 Do Agency Contracts Facilitate Upstream Collusion?
3. 学会等名 法と経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 キャッシュレス社会における金融・経済教育と消費者教育
3. 学会等名 経済教育学会第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 フィンテックなどの課題に直面する中での大学における金融教育・消費者教育の事例報告:外部と連携した授業の 成果と課題
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部第1回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若森直樹
2. 発表標題 Induced Physician-Induced Demand
3. 学会等名 Policy Modeling Workshop
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若森直樹
2. 発表標題 Compatible Mergers: Assets, Service Areas, and Market Power
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若森直樹
2. 発表標題 Compatible Mergers: Assets, Service Areas, and Market Power
3. 学会等名 Pan Pacific Conference in Economic Research 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤隆広、上野正樹、石上悦朗、石田英明、内川秀二、宇根義己、絵所秀紀、小原祐樹、上池あつ子、川中薫、清田智子、久保達弘、久保田和之、鍛塚賢太郎、小西公大、佐藤大介、佐藤孝宏、佐藤創、下門直人、関戸一平、西尾圭一郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 420
3. 書名 図解インド経済大全	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>金融の未来(上) デジタル対応へ改革不断に 日本経済新聞 (2021.3.17) https://www.nikkei.com/article/DGKKZ070015990W1A310C2KE8000/ 金融×IT(フィンテック)がもたらす社会変革に関する研究 http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp/project/2020/project_797.html 逆風続く銀行経営(下) 少額決済低コストで実現を 日本経済新聞2020.4.28 https://www.nikkei.com/article/DGKKZ058533600X20C20A4KE8000/ 次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース報告書 https://www.zengin-net.jp/announcement/pdf/announcement_20210114_02.pdf キャッシュレス社会の未来を考える一次世代型社会プラットフォームの構築を目指して http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp/event/2020/20200218-615.html 金融×IT(フィンテック)がもたらす社会変革に関する研究 http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp/project/2019/project_106.html デジタル通貨が揺らす金融(下) 中銀に決済業務高度化 迫る(日本経済新聞、2019.10.14) https://www.nikkei.com/article/DGKKZ050894000R11C19A0KE8000/ ブロックチェーンによるイノベーションの展望と課題 https://www.ipsj.or.jp/dp/contents/publication/39/S1003-IV.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	善如 悠介 (Zenny Yusuke) (10754682)	神戸大学・経営学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	西尾 圭一郎 (Nishio Keiiciro) (20453368)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	小早川 周司 (Kobayakawa Shuji) (20830722)	明治大学・政治経済学部・専任教授 (32682)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	若森 直樹 (Wakamori Naoki) (50770921)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・講師 (12601)	
研究分担者	地主 敏樹 (Jinushi Toshiki) (60171089)	関西大学・総合情報学部・教授 (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関